



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス室 ジェネラルマネジャー (氏名) 北川 恵

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-3647-7124

平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	89,180	△19.0	8,408	△23.7	8,082	△23.9	3,885	△17.1
21年3月期	110,041	△13.1	11,016	△32.5	10,627	△34.3	4,686	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.84	43.80	5.3	9.0	9.4
21年3月期	52.89	52.86	6.6	11.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	92,940	75,946	81.4	853.70
21年3月期	86,079	71,853	83.3	808.90

(参考) 自己資本 22年3月期 75,666百万円 21年3月期 71,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,413	△17,161	△1,105	10,908
21年3月期	12,412	△4,182	△2,092	22,670

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	3.00	13.00	1,152	24.6	1.6
22年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00	886	22.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.10	16.10		20.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	45.5	5,600	164.2	5,600	197.3	3,200	425.3	36.10
通期	117,000	31.2	12,200	45.1	12,300	52.2	7,100	82.7	80.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 MISUMI INDIA Pvt Ltd.) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,018,684株 21年3月期 89,018,684株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 384,904株 21年3月期 384,366株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,547	△12.7	856	△59.6	1,039	△53.7	952	△57.0
21年3月期	5,208	12.6	2,119	△6.4	2,245	△10.4	2,215	△9.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	10.75		10.74					
21年3月期	25.00		24.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	49,792	46,922	46,922	46,226	93.7	526.24	526.24	
21年3月期	48,595	46,226	46,226	46,226	94.8	519.77	519.77	

(参考) 自己資本 22年3月期 46,642百万円 21年3月期 46,069百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページから始まる「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期を底として、下半期はアジアを中心とした新興国の景気回復の影響などから輸出が増加し、輸出主導の景気回復局面を迎えました。2009年第3四半期の輸出伸び率は前年度比+5.0%となっており、これにより同時期のGDP成長率は前期比年率+4.6%の高い伸び率となりました。自動車・電子部品・鉄鋼・精密機械などを中心に、アジア向け輸出は前年度の第1四半期に比べ+18.9%、第2四半期+12.8%、第3四半期には+7.0%と伸び続けました。

輸出の回復は製造業の設備稼働率の改善に大きく貢献し、鋳工業の実稼働率は2009年2月の48.1%から同12月には67.0%まで回復しています。設備稼働率の回復に伴い、新規設備投資の水準も下げ止まりをみせ始めています。今年度、機械受注（船舶・電力除く民需）は前年比△20%台の減少を続けていましたが、この下げ幅は12月に△1.5%、2010年1月には△1.1%となるなど、下げ止まりの様相を呈しています。

このように当連結会計年度後半からアジア経済の回復を主因として、日本経済が緩やかに回復傾向に向かう中、当社の顧客である機械製造業界では、輸出を主因とする増産対応、凍結していた投資の再開、環境配慮型商品への移行など商品ラインの入れ換え、既存製造工程の合理化、アジア諸国などでの現地生産の拡大などに注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は顧客の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、アジアなど海外における販売力の強化などに取り組んでまいりました。このような取組の結果、下半期の売上高は前年同期比9.2%の増加となりました。

通年の売上高では、上半期における需要減や国内における設備投資の回復の遅れにより、当社グループ全体で19.0%の減収となりました。

この結果、連結売上高は、891億8千万円、対前年同期比で208億6千万円（△19.0%）の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は84億8百万円、対前年同期比で26億8百万円（△23.7%）の減益、経常利益は80億8千2百万円、対前年同期比で25億4千4百万円（△23.9%）の減益、当期純利益は38億8千5百万円、対前年同期比で8億円（△17.1%）の減益となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化学業	62,376	50,666	△18.8	8,737	6,738	△22.9
金型部品事業	28,424	22,760	△19.9	1,354	746	△44.9
エレクトロニクス事業	10,281	8,079	△21.4	1,125	1,125	△0.1
多角化事業	8,958	7,674	△14.3	291	290	△0.3
全社・消去	—	—	—	△492	△492	—
合計	110,041	89,180	△19.0	11,016	8,408	△23.7

・事業別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より「光関連事業」を「自動化学業」に含め、前連結会計年度まで5区分であった事業の種類別セグメントを4区分に変更しております。当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

① 自動化学業

自動化学業は、前年度に自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層すべてが大幅な生産調整に入り、上半期においても新規投資の凍結・着工延期などの影響を大きく受けました。一方下半期より主力顧客層である自動車関連がエコカー等を中心に回復がみられたほか、第8世代液晶パネル量産開始や新型OS搭載のパソコン量産開始などの要因により液晶・半導体関連において設備投資が回復しました。これらの結果、売上高は年間合計では506億6千6百万円となり、前年同期に比べ117億9百万円（△18.8%）の減収となりました。営業利益は急激な売上減少と円高の影響を受け、67億3千8百万円

となり、前年同期と比べ19億9千9百万円（△22.9%）の減益となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業も前年度より続いた自動車・弱電関連業界の生産調整、設備投資凍結の影響を受けました。下半期から売上高は回復傾向にありますが、世界的な景気後退の深刻化にともない、プレス・モールド事業ともに、海外事業においても売上減少の影響を受けました。第3四半期以降新拡販施策により受注は回復基調となったものの売上高は227億6千万円となり、前年同期に比べ56億6千4百万円（△19.9%）の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウンに注力しましたが円高の影響もあり、前年同期と比べ6億7百万円（△44.9%）減益の7億4千6百万円となりました。

③ エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、上半期に半導体生産設備投資やシステム投資の減少・凍結の影響を大きく受け、売上高は80億7千9百万円となり前年同期に比べ22億2百万円（△21.4%）の減収となりました。一方今年度における新商品導入の効果もあり、営業利益は11億2千5百万円となりました。（前年同期比0百万円の減少）

④ 多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（㈱プロミクロス）より構成されています。ツール事業については、主に上半期を中心とした需要減の影響を受け、また医療消耗品関連事業においても景況感悪化の影響が遅れて現れたことにより、売上高は76億7千4百万円、前年同期に比べ12億8千4百万円（△14.3%）の減収となりました。この結果、営業利益は2億9千万円となりました（前年同期比0百万円の減少）。

・所在地別セグメントの業績

① 日本

日本国内における需要は、上半期は自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてに渡り軟調に推移しましたが、下半期になり輸出増による生産復調、新型モデル投入による新規設備投資の再開などにより回復傾向にあります。外部顧客向け売上高は681億7千3百万円となり、前年同期と比べ196億5千1百万円（△22.4%）の減収となりました。また営業利益については、94億8千7百万円となり、前年同期と比べ22億2百万円（△18.8%）の減益となりました。

② アジア諸国

アジア諸国においては、中国が前年度末を底としてV字型回復となるなど、今年度力強い成長がみられました。2009年度10—12月期中国のGDPの増加が10.7%に達するなど、回復を達成しさらなる成長が継続しています。堅調に成長を続ける中国経済はアジア全体に波及し、タイ、韓国、シンガポールなどにおいてもGDPは堅調な伸びをしめしました。

アジアにおける営業展開に注力してきた当社グループは、中国を中心としたアジア経済の成長の恩恵を享受することができました。外部顧客向け売上高は153億8千9百万円となり、前年同期に比べ6億2千5百万円（△3.9%）の減収となりました。一方利益面は7千9百万円の営業損失となり、前年同期と比べ5億3千6百万円の減益となりました。

③ 北米・南米

北米においては、2009年度7—9月期より景気は回復傾向に転じ、在庫変動を主因に同10—12月期の実質米GDP成長率は前年比年率+5.7%となりました。機器・ソフトウェアの投資が増加し、景況感に改善は見られますが、失業率は9%台後半と高い水準に高止まり、過剰生産能力が続いています。このような中、展示会や雑誌広告等により「安価であり短納期により在庫圧縮できる」というミスミのメリットを訴求し続けた結果カタログ請求数は増加し、顧客数も今年度中頃より増加に転じています。外部顧客向け売上高は33億8千1百万円となり、前年同期に比べ3億9百万円（△8.4%）の減収となりました。一方営業損失については前年同期と比べ5千2百万円損益が改善し、3億4千1百万円となりました。

④ ヨーロッパ

欧州においては、景気回復の進捗はゆるやかであり、下半期になり再び成長は鈍化するなど、景気の動向は一進一退を示しています。2009年度10—12月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前年度比+0.1%となり、南欧諸国経済への懸念などの不安材料が景況感に影響を与えています。

このような中、当社グループは積極的な拡販活動や、多言語対応などの施策に取り組んでいます。全体の売上高は22億3千5百万円となり、前年同期に比べ2億7千5百万円(△11.0%)の減収となりました。営業損失については2億7千7百万円となり前年同期と比べ4千1百万円の損益改善となりました。

・次期の見通し

日銀の景気判断(4月)は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから輸出や生産が増加し、持ち直しが続いているとしています。輸出や生産は増加基調が続くと予想される一方、設備過剰感がなお強く、また個人消費も厳しい雇用・所得環境が続く中、大きな改善は見込まれていません。こうしたことから投資についても大きな改善はないとされています。景気の先行は全体的に持ち直しが緩やかなペースで続くと予想されています。

このような市場環境にあつて、ミスミグループはコスト競争力と短納期化により努めるほか、海外成長市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。この戦略により、ミスミグループとして2011年3月期の売上高は1,170億円、営業利益122億円、当期純利益71億円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ68億6千1百万円(8.0%)増加し、929億4千万円となりました。流動資産は77億6千9百万円(13.0%)増加し、673億5千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、売上高減少に伴い商品及び製品が減少したことによるものであります。固定資産は、前年同期に比べ9億7百万円(△3.4%)減少し、255億8千6百万円となりました。有形固定資産は、前年同期に比べ7億5千8百万円(5.8%)増加し、137億3千6百万円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度と比べ7千7百万円(2.2%)増加し、36億5千万円となりました。これは主にソフトウェアの取得と、のれん償却によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ17億4千3百万円(△17.5%)減少し、82億円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

② 負債

負債合計は、前年同期と比べ27億6千7百万円(19.5%)増加し、169億9千4百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ32億7千1百万円(29.1%)増加し、145億3千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ5億3百万円(△17.0%)減少し、24億6千3百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.6倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は759億4千6百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は81.4%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ117億6千1百万円減少し、109億8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億1千3百万円となり、前年同期に比べ59億9千9百万円減少いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が77億7千7百万円、減価償却費及びのれん償却費が26億1千6百万円、売上債権の増加額が50億6千万円、たな卸資産の減少が7億6千万円、仕入債務の増加額が25億9千9百万円、法人税等の支払額が45億8千6百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、171億6千1百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が129億7千9百万円増加いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が100億8百万円、有価証券の売却及び償還による収入が110億5百万円、固定資産の取得による支出が38億2千2百万円、定期預金の預入による支出が239億4千8百万円、定期預金の払戻しによる収入が96億1百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が9億8千7百万円減少いたしました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が5億6千1百万円、配当金の支払額が4億4千3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	75.7	77.0	83.3	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.2	220.1	168.9	122.2	182.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	45.8	24.1	19.2	15.0	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.6	110.0	815.3	499.1	362.1

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%以上を方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり8円とし、先に実施いたしました中間配当金2円と合わせまして、年間1株当たり10円の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向22.8%、純資産配当率1.2%を予定しております。また、平成23年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末8円、期末8円10銭、年間16円10銭を予想しております。内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動車事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成の物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウイルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

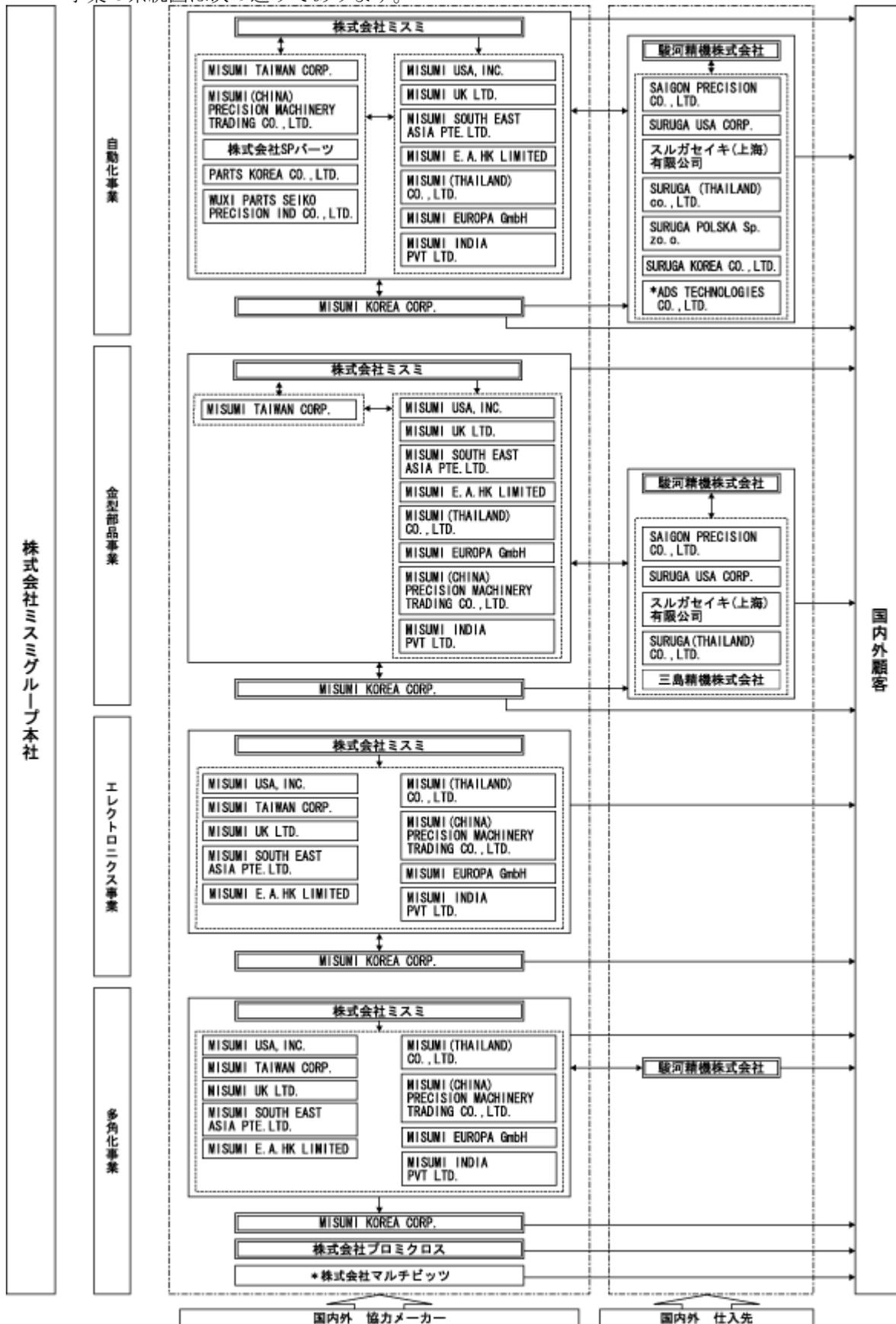
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社21社、非連結子会社3社、及び関連会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、多角化事業の4つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・シャフト ・ブッシュ ・リニアガイド ・位置決め部品 ・プーリー ・アルミフレーム ・ステージ 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計22社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど）、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド ・リテーナ 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計17社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	株式会社ミスミ (計11社)
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。	機械加工用工具 <ul style="list-style-type: none"> ・エンドミル ・カッター 医療材料 <ul style="list-style-type: none"> ・注射針 ・シリンジ 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 株式会社プロミクロス (計14社)

・事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 ←→ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
 2 *印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
 3 スルガセイキ(上海)有限公司及の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
 4 本状況は、平成22年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「戦略」「組織」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。今年度は経済環境の悪化により、営業利益率にも大きな影響が出ておりますが、来年度は業績見通しにてお示した営業利益率10.4%を確保し、今後さらなる経営効率化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グローバル展開とウェブ戦略

当社は海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、8年前には、海外で発行されている現地語カタログは韓国語版と英語版のみでしたが、2009年度にはフランス語版・イタリア語版・チェコ語版が加わるなど、現在では12カ国・27種類となりました。

一方、ウェブにより顧客が容易に閲覧できる電子カタログの整備やこれに基づくウェブ受注体制の拡充にも注力しております。2008年度（アジアの最後の二カ国は2009年度にまたがりました）に国内外の全拠点において電子カタログ化が完了しウェブ受注体制が整いましたが、2009年度は電子カタログを効率的に製作できるようになり、毎年の更新を容易に行うことができる仕組と体制が整いました。国内のウェブ受注はこの8年間で全体の2割弱であったものから7割弱に拡大し、紙媒体受注と並ぶ位置づけとなりました。

海外における生産拠点については、8年前の3箇所から9箇所に増加、加えて物流拠点も8箇所となっており、製販一体のグローバル展開が実現しております。今後は更に、海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミQCTモデルによるコスト改善を実現してまいります。

②収益構造の改善

前年度より深刻化した景気後退とそれに伴う受注量の減少により2009年度は大幅な減収となりました。これに対応し当社では、①赤字・低収益商品の利益改善、②国際事業の収益改善、③受注・物流などのオペレーションコスト削減、④不採算の「いわきファインテクノロジー事業」撤退、⑤駿河精機の構造改革、⑥人件費の削減を進めてまいりました。

この結果、赤字・低収益商品の利益改善により、売上高が前年比約2割減収するなか営業利益率はわずかな減少にとどまったほか、国際事業の収益改善、受注・物流オペレーションコスト削減も順調に進みました。また「いわきファインテクノロジー事業」は予想コストを下回る形で終結し、また駿河精機の構造改革なども着実に進んでいます。

③生産・調達システムの改善

ミスミは2005年4月に駿河精機を経営統合して以来、グループ内に生産機能をもつことで、「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに2008年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河精機の連携をさらに強化し、同時に発足した「生産プラットフォームグループ」ではグループ全体の生産改革を推進しています。2009年度は、駿河精機やS Pパーツにおいて製造工程改善に取り組んできました。こうして確立した改善手法は今後協力メーカーの工程改善に用いられる予定です。これらの改善活動は、ミスミQ C T活動のうちのC(コスト)とT(時間)の改善を同時に達成することを目的にしており、効果を見せ始めています。

一方、円高の進展と海外メーカーの競争力向上に対応し、海外からの調達強化にも取り組んでいます。2009年度はアジアを中心とした新規メーカー開発や調達部品の範囲拡大がなされました。このように生産改善活動を強化する一方、向上する海外メーカーのコスト競争力を取り込むことにより、ミスミQ C T「高品質・低コスト・短納期」モデルを実現してまいります。

④組織の進化

駿河精機との経営統合後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となっています。

このため、当社グループでは2008年6月、機械工業系事業については4つの「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については2つの「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させています。この「企業体」は㈱ミスミ、駿河精機㈱などの法人格を超えて、ミスミの営業部門と駿河精機の製造部門を一体として運営し、「創って・作って・売る」事業サイクルを早く回す「一気通貫体制」となっています。

この取組を加速させグローバル展開をより進めるために、当社グループは2009年11月までにさらに組織改編を行いました。「F A企業体」は分裂し、「F Aエレメント企業体」「F Aモーション企業体」「F A国際企業体」の3企業体が新設されました。この組織改編により、迅速な意思決定によってF A事業のさらなる拡大が目指せるようになったほか、F A国際事業戦略の横串機能の強化が実現しました。

各企業体の企業体社長は複数の事業部を束ねる役割を担いますが、これら企業体社長・事業部門長の多くは当社内部にて育成されてきた経営者人材であり、内部で鍛えられた人材が育つという流れができています。

またプラットフォームグループとしては、情報システム、ロジスティクス、コールセンターなどの機能を持つ「事業プラットフォーム」とグローバル生産統括、ものづくり改革、生産技術開発を行う「生産プラットフォーム」がありますが、2009年度には横断的に国際事業を推進する「国際事業推進本部」が新たに立ち上がりました。

このように当社は、事業の拡大と共に常に組織を進化させてきました。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者的人材を育成していくというミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは、独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,357	27,603
受取手形及び売掛金	16,890	22,071
有価証券	5,385	5,402
商品及び製品	7,939	7,533
仕掛品	1,039	859
原材料及び貯蔵品	2,516	2,222
繰延税金資産	1,159	803
未収還付法人税等	161	218
その他	1,243	713
貸倒引当金	△109	△76
流動資産合計	59,585	67,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 8,545	8,721
減価償却累計額	※2 △3,966	※2 △4,455
建物及び構築物 (純額)	4,579	4,265
機械装置及び運搬具	6,044	5,576
減価償却累計額	※2 △2,595	※2 △2,214
機械装置及び運搬具 (純額)	3,448	3,362
土地	4,229	3,913
建設仮勘定	25	1,698
その他	2,871	2,685
減価償却累計額	※2 △2,176	※2 △2,189
その他 (純額)	695	495
有形固定資産合計	12,977	13,736
無形固定資産		
ソフトウェア	2,045	2,875
のれん	※3 1,408	※3 670
その他	119	104
無形固定資産合計	3,572	3,650
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,474	※1 5,661
繰延税金資産	1,192	1,592
保険積立金	207	219
長期預金	1,500	—
その他	712	882
貸倒引当金	△142	△154
投資その他の資産合計	9,944	8,200
固定資産合計	26,494	25,586
資産合計	86,079	92,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,410	7,197
短期借入金	1,301	1,200
1年内返済予定の長期借入金	※4 130	—
未払金	1,559	2,421
未払法人税等	1,947	1,599
賞与引当金	943	990
役員賞与引当金	127	182
事業整理損失引当金	262	—
その他	576	937
流動負債合計	11,258	14,530
固定負債		
長期借入金	※4 430	—
退職給付引当金	1,607	1,728
役員退職慰労引当金	641	705
その他	288	29
固定負債合計	2,967	2,463
負債合計	14,226	16,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,681
資本剰余金	14,453	14,453
利益剰余金	55,363	58,801
自己株式	△649	△650
株主資本合計	73,849	77,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	63
為替換算調整勘定	△2,153	△1,682
評価・換算差額等合計	△2,152	△1,619
新株予約権	157	279
純資産合計	71,853	75,946
負債純資産合計	86,079	92,940

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	110,041	89,180
売上原価	69,075	54,241
売上総利益	40,965	34,938
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,948	※1, ※2 26,530
営業利益	11,016	8,408
営業外収益		
受取利息	226	168
受取配当金	25	24
有価証券売却益	1	0
持分法による投資利益	—	12
助成金収入	—	64
雑収入	187	112
営業外収益合計	439	383
営業外費用		
支払利息	33	21
有価証券評価損	13	0
株式交付費	0	0
持分法による投資損失	0	—
為替差損	665	530
貸貸損失	—	88
雑損失	115	67
営業外費用合計	828	708
経常利益	10,627	8,082
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 59
賞与引当金戻入額	—	40
退職給付引当金戻入額	—	96
関係会社清算益	—	0
その他	—	5
特別利益合計	0	202
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 3
固定資産除却損	※5 39	※5 30
固定資産臨時償却費	—	114
減損損失	※6 541	※6 316
リース解約損	0	—
関係会社清算損	5	—
関係会社株式評価損	13	—
事業整理損	※7 262	—
その他	※8 120	※8 42
特別損失合計	987	507
税金等調整前当期純利益	9,639	7,777
法人税、住民税及び事業税	4,981	4,000
法人税等調整額	△28	△108
法人税等合計	4,952	3,891
当期純利益	4,686	3,885

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,595	4,681
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	4,681	4,681
資本剰余金		
前期末残高	14,368	14,453
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	14,453	14,453
利益剰余金		
前期末残高	52,629	55,363
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	4,686	3,885
連結範囲の変動	△4	△5
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,733	3,437
当期末残高	55,363	58,801
自己株式		
前期末残高	△648	△649
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△649	△650
株主資本合計		
前期末残高	70,944	73,849
当期変動額		
新株の発行	171	—
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	4,686	3,885
連結範囲の変動	△4	△5
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,904	3,436
当期末残高	73,849	77,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	62
当期変動額合計	△199	62
当期末残高	0	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	157	△2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,310	470
当期変動額合計	△2,310	470
当期末残高	△2,153	△1,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	△2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,510	533
当期変動額合計	△2,510	533
当期末残高	△2,152	△1,619
新株予約権		
前期末残高	121	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	122
当期変動額合計	35	122
当期末残高	157	279
純資産合計		
前期末残高	71,423	71,853
当期変動額		
新株の発行	171	—
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	4,686	3,885
連結範囲の変動	△4	△5
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,474	656
当期変動額合計	430	4,093
当期末残高	71,853	75,946

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,639	7,777
減価償却費	1,834	1,878
のれん償却額	738	738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	240	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△337	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△23
受取利息及び受取配当金	△251	△192
支払利息	33	21
株式交付費	0	—
株式報酬費用	47	122
為替差損益 (△は益)	954	53
持分法による投資損益 (△は益)	0	△12
有価証券評価損益 (△は益)	13	0
有価証券売却損益 (△は益)	21	△0
関係会社清算損益 (△は益)	5	—
関係会社株式評価損	13	—
固定資産売却損益 (△は益)	4	△55
固定資産除却損	39	30
減損損失	541	316
固定資産臨時償却費	—	114
事業整理損失	262	—
リース解約損	0	—
還付加算金	—	△3
その他の特別損益 (△は益)	—	14
保険戻戻金	△17	—
助成金収入	—	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	10,404	△5,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,024	760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,199	2,599
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△107	72
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△800	693
小計	19,098	10,169
利息及び配当金の受取額	266	172
利息の支払額	△24	△17
保険金の受取額	15	—
助成金の受取額	—	64
その他の支出	△0	—
法人税等の還付額	480	610
法人税等の支払額	△7,423	△4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,412	6,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,506	△10,008
有価証券の売却及び償還による収入	9,602	11,005
固定資産の取得による支出	△3,994	△3,822
固定資産の売却による収入	3	93
貸付金の回収による収入	6	53
保険積立金の積立による支出	△7	△10
保険積立金の解約による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△646	△23,948
定期預金の払戻による収入	363	9,601
差入保証金の差入による支出	△60	△172
差入保証金の回収による収入	44	54
その他	12	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,182	△17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171	△100
長期借入金の返済による支出	△130	△561
株式の発行による収入	159	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,948	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,094	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,043	△11,725
現金及び現金同等物の期首残高	17,636	22,670
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	△35
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,670	※1 10,908

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (除外)SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.とGUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、またSHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.については当連結会計年度において清算が完了いたしましたので、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 4社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (新規)当連結会計年度において新たに加わった1社 ・MISUMI INDIA Pvt Ltd. (除外)スルガセイキ(広州)有限公司は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 3社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MISUMI (CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・SAIGON PRECISION CO., LTD. ・SURUGA USA CORP. ・スルガセイキ(上海)有限公司 ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司 ・SURUGA POLSKA Sp. z o. o. ・SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MISUMI (CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・SAIGON PRECISION CO., LTD. ・SURUGA USA CORP. ・スルガセイキ(上海)有限公司 ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・SURUGA POLSKA Sp. z o. o. ・SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年 また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を適用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した会計年度から10年間で費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,499百万円、450百万円、3,177百万円です。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険返戻金」（当連結会計年度17百万円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の雑損失に含めておりました「貸貸損失」（前連結会計年度74百万円）は、重要性が増したため区分掲記しております。前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業整理損」（当連結会計年度23百万円）は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 411百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(差引)のれん</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> </table> <p>※4 (担保資産)</p> <p>このうち、1年内返済予定の長期借入金130百万円及び長期借入金430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 389百万円(帳簿価額)</p>	のれん	1,544百万円	負ののれん	△135百万円	<hr/>		(差引)のれん	1,408百万円	<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 502百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(差引)のれん</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	のれん	739百万円	負ののれん	△69百万円	<hr/>		(差引)のれん	670百万円
のれん	1,544百万円																
負ののれん	△135百万円																
<hr/>																	
(差引)のれん	1,408百万円																
のれん	739百万円																
負ののれん	△69百万円																
<hr/>																	
(差引)のれん	670百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,051百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,548百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,686百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金型部品工場</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の収益構造の更なる改善のため、また黒字体質の確立は難しいと判断し、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、それ以外の資産につきましては帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> </table> <p>※7 事業整理損の内訳は次のとおりであります。 駿河精機株式会社のいわきファインテクノロジー事業からの撤退に伴う引当金繰入額であります。</p> <table border="0"> <tr><td>割増退職金支給見込額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>在庫除却損見込額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,051百万円	広告宣伝費	2,548百万円	給料手当	6,266百万円	貸倒引当金繰入	71百万円	賞与引当金繰入	696百万円	役員賞与引当金繰入	127百万円	退職給付費用	388百万円	役員退職慰労引当金繰入	60百万円	業務委託料	3,686百万円	有形固定資産減価償却費	563百万円	無形固定資産減価償却費	428百万円	のれん償却額	738百万円	研究開発費	605百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	4百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	11百万円	計	39百万円	用途	種類	場所	金型部品工場	土地及び建物等	福島県いわき市	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	123百万円	工具器具備品	25百万円	土地	28百万円	ソフトウェア	7百万円	特許権	0百万円	リース資産	98百万円	計	541百万円	割増退職金支給見込額	127百万円	在庫除却損見込額	134百万円	計	262百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,882百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,438百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316百万円を減損損失として特別損失に計上しております。土地回収可能価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し計上しております。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,882百万円	広告宣伝費	1,945百万円	給料手当	6,438百万円	貸倒引当金繰入	50百万円	賞与引当金繰入	824百万円	役員賞与引当金繰入	179百万円	退職給付費用	600百万円	役員退職慰労引当金繰入	64百万円	業務委託料	2,740百万円	有形固定資産減価償却費	440百万円	無形固定資産減価償却費	567百万円	のれん償却額	738百万円	研究開発費	275百万円	土地	12百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	59百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0百万円	計	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	24百万円	計	30百万円	用途	種類	場所	遊休土地	土地	福島県いわき市	土地	316百万円
運賃荷造費	5,051百万円																																																																																																																												
広告宣伝費	2,548百万円																																																																																																																												
給料手当	6,266百万円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入	71百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入	696百万円																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入	127百万円																																																																																																																												
退職給付費用	388百万円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	60百万円																																																																																																																												
業務委託料	3,686百万円																																																																																																																												
有形固定資産減価償却費	563百万円																																																																																																																												
無形固定資産減価償却費	428百万円																																																																																																																												
のれん償却額	738百万円																																																																																																																												
研究開発費	605百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																												
工具器具及び備品	4百万円																																																																																																																												
建物及び構築物	10百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																												
工具器具及び備品	10百万円																																																																																																																												
ソフトウェア	11百万円																																																																																																																												
計	39百万円																																																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																																																											
金型部品工場	土地及び建物等	福島県いわき市																																																																																																																											
建物及び構築物	256百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	123百万円																																																																																																																												
工具器具備品	25百万円																																																																																																																												
土地	28百万円																																																																																																																												
ソフトウェア	7百万円																																																																																																																												
特許権	0百万円																																																																																																																												
リース資産	98百万円																																																																																																																												
計	541百万円																																																																																																																												
割増退職金支給見込額	127百万円																																																																																																																												
在庫除却損見込額	134百万円																																																																																																																												
計	262百万円																																																																																																																												
運賃荷造費	3,882百万円																																																																																																																												
広告宣伝費	1,945百万円																																																																																																																												
給料手当	6,438百万円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入	50百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入	824百万円																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入	179百万円																																																																																																																												
退職給付費用	600百万円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	64百万円																																																																																																																												
業務委託料	2,740百万円																																																																																																																												
有形固定資産減価償却費	440百万円																																																																																																																												
無形固定資産減価償却費	567百万円																																																																																																																												
のれん償却額	738百万円																																																																																																																												
研究開発費	275百万円																																																																																																																												
土地	12百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																																																																												
工具器具及び備品	1百万円																																																																																																																												
計	59百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																												
工具器具備品	0百万円																																																																																																																												
計	3百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																												
工具器具及び備品	2百万円																																																																																																																												
ソフトウェア	24百万円																																																																																																																												
計	30百万円																																																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																																																											
遊休土地	土地	福島県いわき市																																																																																																																											
土地	316百万円																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※8 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度人件費 120百万円</p>	<p>※8 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度人件費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	過年度人件費	11百万円	事業整理損	23百万円	電話加入権評価損	5百万円	ゴルフ会員権評価損	0百万円	計	42百万円
過年度人件費	11百万円										
事業整理損	23百万円										
電話加入権評価損	5百万円										
ゴルフ会員権評価損	0百万円										
計	42百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,921,084	97,600	—	89,018,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 97,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,776	782	192	384,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 192株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	762,900	—	74,400	688,500	—
	平成16年新株予約権	普通株式	843,400	—	32,400	811,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,197,000	—	65,000	1,132,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	49
合計			2,803,300	—	171,800	2,631,500	157

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが91,900株、権利喪失によるものは79,900株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,062	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	886	10	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265	3	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,018,684	—	—	89,018,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384,366	682	144	384,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 682株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 144株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	688,500	—	41,700	646,800	—
	平成16年新株予約権	普通株式	811,000	—	110,600	700,400	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,132,000	—	139,000	993,000	—
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	111
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計			2,631,500	—	291,300	2,340,200	279

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利喪失によるものは291,300株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	265	3	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	177	2	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	709	8	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,357百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,041百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,670百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,603百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △17,049百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,908百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,405	28,424	10,281	3,971	8,958	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,405	28,424	10,281	3,971	8,958	110,041	—	110,041
営業費用	49,938	27,070	9,155	3,699	8,667	98,531	492	99,024
営業利益	8,466	1,354	1,125	271	291	11,509	(492)	11,016
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	28,145	16,069	2,620	4,062	3,136	54,034	32,044	86,079
減価償却費	902	572	97	178	82	1,834	—	1,834
減損損失	—	541	—	—	—	541	—	541
資本的支出	2,356	1,146	186	194	174	4,058	—	4,058

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,044百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどがあります。
- 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,666	22,760	8,079	7,674	89,180	—	89,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,666	22,760	8,079	7,674	89,180	—	89,180
営業費用	43,928	22,013	6,953	7,383	80,279	492	80,772
営業利益	6,738	746	1,125	290	8,900	(492)	8,408
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	36,287	18,426	3,012	3,212	60,938	32,002	92,940
減価償却費	1,103	568	95	111	1,878	—	1,878
減損損失	—	316	—	—	—	—	316
資本的支出	2,138	1,275	112	294	3,822	—	3,822

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージ等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナー等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,002百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどであります。
- 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

6 事業区分の変更

事業区分については、商品の系列及び市場の類似性を考慮しておりますが、第1四半期連結会計期間より「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含め、事業区分を前期の5区分から4区分に変更しております。この変更は、近年「光関連事業」において顧客層・商品内容共に「自動化事業」と一致する度合いが高まり今後もこの傾向が続くと予想されること、また「光関連事業」における光関連売上が近年著しく減少し事業区分における重要性が乏しくなってきたこと、及び、経営管理上における事業群別も当期より「光関連事業」を「自動化事業」に含めていることなどから、事業の実態に即した事業区分とすべく変更したものです。

なお、前連結会計期間のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りになります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,376	28,424	10,281	8,958	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,376	28,424	10,281	8,958	110,041	—	110,041
営業費用	53,638	27,070	9,155	8,667	98,531	492	99,024
営業利益	8,737	1,354	1,125	291	11,509	(492)	11,016
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	32,207	16,069	2,620	3,136	54,034	32,044	86,079
減価償却費	1,080	572	97	82	1,834	—	1,834
減損損失	—	541	—	—	541	—	541
資本的支出	2,550	1,146	186	174	4,058	—	4,058

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,824	16,015	3,690	2,510	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,430	4,463	1	8	18,904	(18,904)	—
計	102,255	20,478	3,692	2,518	128,945	(18,904)	110,041
営業費用	90,566	20,022	4,086	2,838	117,513	(18,488)	99,024
営業利益又は 営業損失(△)	11,689	456	△394	△319	11,432	(415)	11,016
II 資産	43,782	15,854	1,251	1,118	62,006	24,073	86,079

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(551百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,044百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,173	15,389	3,381	2,235	89,180	—	89,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,135	2,619	4	0	15,759	(15,759)	—
計	81,309	18,009	3,385	2,235	104,939	(15,759)	89,180
営業費用	71,821	18,089	3,726	2,513	96,151	(15,378)	80,772
営業利益又は 営業損失(△)	9,487	△79	△341	△277	8,788	(380)	8,408
II 資産	49,745	17,085	1,223	1,544	69,598	23,342	92,940

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(551百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	17,790	4,049	2,664	24,504
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	110,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	3.7	2.4	22.3

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	16,337	3,413	2,236	21,987
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	89,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	3.8	2.5	24.7

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> <td style="text-align: center;">926</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,644</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	1,453	926	526	その他	191	150	40	合計	1,644	1,077	567	1年以内	238百万円	1年超	344百万円	合計	583百万円	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	411百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">926</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	926	632	294	その他	108	90	17	合計	1,034	722	312	1年以内	141百万円	1年超	178百万円	合計	319百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	212百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置 及び運搬具	1,453	926	526																																																						
その他	191	150	40																																																						
合計	1,644	1,077	567																																																						
1年以内	238百万円																																																								
1年超	344百万円																																																								
合計	583百万円																																																								
支払リース料	444百万円																																																								
減価償却費相当額	411百万円																																																								
支払利息相当額	28百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置 及び運搬具	926	632	294																																																						
その他	108	90	17																																																						
合計	1,034	722	312																																																						
1年以内	141百万円																																																								
1年超	178百万円																																																								
合計	319百万円																																																								
支払リース料	223百万円																																																								
減価償却費相当額	212百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	1年以内	110百万円	1年超	41百万円	合計	152百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	1年以内	104百万円	1年超	145百万円	合計	250百万円																																												
1年以内	110百万円																																																								
1年超	41百万円																																																								
合計	152百万円																																																								
1年以内	104百万円																																																								
1年超	145百万円																																																								
合計	250百万円																																																								

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	303百万円	棚卸資産評価損	337百万円
未払事業税	148百万円	未払事業税	130百万円
賞与引当金	373百万円	賞与引当金	383百万円
未実現利益	158百万円	棚卸資産に関する未実現利益	57百万円
繰越欠損金	113百万円	繰越欠損金	15百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	108百万円
その他	284百万円	繰延税金資産小計	1,033百万円
繰延税金資産小計	1,383百万円	評価性引当金	△223百万円
評価性引当金	△211百万円	繰延税金資産合計	810百万円
繰延税金資産合計	1,172百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5百万円
未収事業税	7百万円	その他	0百万円
その他	5百万円	繰延税金負債合計	6百万円
繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金資産の純額	803百万円
繰延税金資産の純額	1,159百万円		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	614百万円	退職給付引当金	683百万円
投資有価証券評価損	94百万円	投資有価証券評価損	3百万円
減価償却超過額	427百万円	減価償却超過額	420百万円
繰越欠損金	816百万円	繰越欠損金	1,319百万円
貸倒引当金	41百万円	貸倒引当金	36百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	固定資産に関する未実現利益	42百万円
その他	122百万円	その他	128百万円
繰延税金資産小計	2,116百万円	繰延税金資産小計	2,633百万円
評価性引当金	△769百万円	評価性引当金	△981百万円
繰延税金資産合計	1,346百万円	繰延税金資産合計	1,652百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産に関する評価差額金	148百万円	固定資産に関する評価差額金	22百万円
その他	5百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円
繰延税金負債合計	154百万円	その他	5百万円
繰延税金資産の純額	1,192百万円	繰延税金負債合計	59百万円
		繰延税金資産の純額	1,592百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
役員賞与否認	0.8%	役員賞与否認	0.9%
スケジュールリング不能		スケジュールリング不能	
一時差異の増加	8.6%	一時差異の増加	5.5%
のれん償却額	3.1%	のれん償却額	3.9%
子会社の適用税率差	△2.0%	子会社の適用税率差	0.4%
その他	0.2%	その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化学業部品の企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。当社グループでは、原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に日本国債であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、安定的な運用方針の下、投機的な売買は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程に従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	27,603	27,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,071	22,071	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,555	10,555	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,197)	(7,197)	—
(5) デリバティブ取引 (*2)	(195)	(195)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	509

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	27,603	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,071	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債等	2,009	3,060	—	—
社債	2,990	—	—	—
②その他	48	38	—	56
合計	54,721	3,099	—	56

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	97	110	13
② 債券			
国債	5,516	5,550	33
社債	2,492	2,495	3
③ その他	455	540	84
小計	8,562	8,696	134
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	11	9	△2
② 債券			
国債	510	510	△0
社債	1,511	1,475	△36
③ その他	498	395	△103
小計	2,532	2,390	△142
合計	11,095	11,087	△7

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損13百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
106	1	22

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	354
非上場国内株式	6

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	—	—
社債	2,994	—	—	—
② その他	32	37	—	55
合計	5,027	4,037	—	55

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	107	126	18
② 債券			
国債	5,040	5,070	30
社債	994	996	2
③ その他	556	667	110
小計	6,699	6,860	161
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1	0	△0
② 債券			
国債	0	0	—
社債	3,008	2,994	△13
③ その他	748	699	△48
小計	3,757	3,694	△63
合計	10,457	10,555	98

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損0百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当社は外貨建債権債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3) 取引に対するリスクの内容

当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制とチェックにより行われております。

(5) 取引の時価等に関する補足説明

契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	451	—	463	12
	英ポンド	24	—	25	1
	ユーロ	154	—	166	11
	香港ドル	18	—	19	0
	シンガポールドル	56	—	57	0
	買建 日本円	383	—	355	△ 27
合 計		1,088	—	1,088	△ 0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,945	—	△108	△108
	ユーロ	188	—	△4	△4
	香港ドル	35	—	△1	△1
	シンガポールドル	106	—	△5	△5
	買建 日本円	1,149	—	△74	△74
	合 計	4,425	—	△195	△195

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社においては、退職一時金および適格退職年金制度で構成されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度で構成されております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△22,168百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,297百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,978百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,681百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金 5.03% ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 10.09% <p>(3) 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,168百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、19年の元利均等償却であります。 ・静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,681百万円であり、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 	年金資産の額	55,533百万円	年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円	差引額	△22,168百万円	年金資産の額	16,297百万円	年金財政計算上の給付債務の額	26,978百万円	差引額	△10,681百万円
年金資産の額	55,533百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円												
差引額	△22,168百万円												
年金資産の額	16,297百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	26,978百万円												
差引額	△10,681百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 : 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 : 1.7%</p> <p>(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,314百万円	年金資産	△631百万円	未認識数理計算上の差異	△74百万円	退職給付引当金	1,607百万円	勤務費用	339百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	△8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	126百万円	退職給付費用	485百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△521百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 : 1.1%~1.6%</p> <p>(3) 期待運用収益率 : 1.3%</p> <p>(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,336百万円	年金資産	△521百万円	未認識数理計算上の差異	△86百万円	退職給付引当金	1,728百万円	勤務費用	391百万円	利息費用	32百万円	期待運用収益	△10百万円	数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	退職給付費用	470百万円
退職給付債務	2,314百万円																																				
年金資産	△631百万円																																				
未認識数理計算上の差異	△74百万円																																				
退職給付引当金	1,607百万円																																				
勤務費用	339百万円																																				
利息費用	27百万円																																				
期待運用収益	△8百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	126百万円																																				
退職給付費用	485百万円																																				
退職給付債務	2,336百万円																																				
年金資産	△521百万円																																				
未認識数理計算上の差異	△86百万円																																				
退職給付引当金	1,728百万円																																				
勤務費用	391百万円																																				
利息費用	32百万円																																				
期待運用収益	△10百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																																				
退職給付費用	470百万円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 47百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株
付与日	平成15年7月1日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 92,900株	普通株式 280,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成18年7月12日	平成19年7月12日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成19年12月17日(注4)	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)	
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社従業員15名	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名	
株式の種類及び付与数	普通株式 60,000株	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株	
付与日	平成20年1月11日	平成20年7月11日	平成20年12月8日	
権利確定条件	注3	注3	注3	
対象勤務期間	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日	
権利行使期間	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日	

- (注) 1 権利確定条件は付されていません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
 ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
 ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
 ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
 ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
 4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。
 6 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	441,600	321,300	503,600	339,800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	66,900	—	25,000
失効	—	7,500	—	7,400
未行使残	441,600	246,900	503,600	307,400

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	489,000	708,000	5,700	280,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,700	—
失効	—	65,000	—	—
未行使残	489,000	643,000	—	280,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利確定前			
前連結会計年度末	60,000	—	—
株式分割	—	—	—
付与	—	440,000	104,000
失効	14,000	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	46,000	440,000	104,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
株式分割	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	1,394	1,742	1,795	1,735
行使時平均株価(円)	—	1,987	—	1,938
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	1	2,219
行使時平均株価(円)	—	—	1,959	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	2,018	384

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利行使価格(円)	2,027	2,073	1,576
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	305	286	87

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成20年6月20日決議(平成20年7月11日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 23.69%
平成15年12月～平成20年6月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 23円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 1.12%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成20年6月20日決議(平成20年12月8日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 24.74%
平成15年11月～平成20年11月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 5.07年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 22円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.90%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 122百万円
- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株
付与日	平成15年7月1日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	注2	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月8日	平成21年7月10日	平成21年8月10日
権利確定条件	注3	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日
権利行使期間	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日

(注) 1 権利確定条件は付されていません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。

6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。

7 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	441,600	246,900	503,600	307,400
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	41,700	23,600	87,000
未行使残	441,600	205,200	480,000	220,400

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	46,000
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	46,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	489,000	643,000	280,000	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	139,000	—	11,000
未行使残	489,000	504,000	280,000	35,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	440,000	104,000	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	486,000	143,000
失効	40,000	27,000	—	23,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	400,000	77,000	486,000	120,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	1,394	1,742	1,795	1,735
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	384	305

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利行使価格(円)	2,073	1,576	1,432	1,600
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	286	87	272	356

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成21年6月18日決議(平成21年7月10日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 27.01%
平成16年11月～平成21年6月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 13円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.62%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成21年7月21日決議(平成21年8月10日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 27.69%
平成16年12月～平成21年7月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 13円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.68%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)」を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	808.90円	853.70円
1株当たり当期純利益	52.89円	43.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.86円	43.80円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,853	75,946
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,696	75,666
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	157	279
普通株式の発行済株式数(千株)	89,018	89,018
普通株式の自己株式数(千株)	384	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,634	88,633

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,686	3,885
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,686	3,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,610	88,634
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	62	93
普通株式増加数(千株)	62	93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 246千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 811千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,132千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 46千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 700千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 993千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株 ・平成20年11月19日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 77千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818	2,042
有価証券	1,389	1,409
前払費用	9	1
繰延税金資産	178	76
関係会社短期貸付金	100	2,120
未収還付法人税等	509	208
未収入金	※1 409	※1 662
その他	103	※1 95
流動資産合計	3,518	6,617
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,030	3,109
関係会社株式	32,943	32,943
関係会社長期貸付金	7,950	6,950
繰延税金資産	153	172
その他	0	0
投資その他の資産合計	45,076	43,175
固定資産合計	45,076	43,175
資産合計	48,595	49,792
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	800
未払金	※1 403	※1 723
未払法人税等	5	24
預り金	5	5
賞与引当金	154	153
役員賞与引当金	127	182
その他	22	18
流動負債合計	1,518	1,906
固定負債		
退職給付引当金	239	297
役員退職慰労引当金	611	666
固定負債合計	850	963
負債合計	2,369	2,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,681
資本剰余金		
資本準備金	11,381	11,381
資本剰余金合計	11,381	11,381
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,933	3,442
利益剰余金合計	30,736	31,245
自己株式	△712	△713
株主資本合計	46,086	46,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	47
評価・換算差額等合計	△17	47
新株予約権	157	279
純資産合計	46,226	46,922
負債純資産合計	48,595	49,792

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	※1 5,208	※1 4,547
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 3,088	※2 3,690
営業利益	2,119	856
営業外収益		
受取利息	101	112
有価証券利息	41	38
受取配当金	24	22
有価証券売却益	1	0
雑収入	8	17
営業外収益合計	177	192
営業外費用		
支払利息	10	8
有価証券評価損	13	0
有価証券売却損	22	—
株式交付費	0	0
雑損失	5	0
営業外費用合計	51	9
経常利益	2,245	1,039
税引前当期純利益	2,245	1,039
法人税、住民税及び事業税	4	49
法人税等調整額	25	37
法人税等合計	30	86
当期純利益	2,215	952

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,595	4,681
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	4,681	4,681
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,295	11,381
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	11,381	11,381
資本剰余金合計		
前期末残高	11,295	11,381
当期変動額		
新株の発行	85	—
当期変動額合計	85	—
当期末残高	11,381	11,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	402	402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,400	27,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,400	27,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,666	2,933
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	2,215	952
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	266	509
当期末残高	2,933	3,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,469	30,736
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	2,215	952
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	266	509
当期末残高	30,736	31,245
自己株式		
前期末残高	△709	△712
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△712	△713
株主資本合計		
前期末残高	45,650	46,086
当期変動額		
新株の発行	171	—
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	2,215	952
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	435	508
当期末残高	46,086	46,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	65
当期変動額合計	△205	65
当期末残高	△17	47
新株予約権		
前期末残高	121	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	122
当期変動額合計	35	122
当期末残高	157	279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,960	46,226
当期変動額		
新株の発行	171	—
剰余金の配当	△1,948	△443
当期純利益	2,215	952
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	188
当期変動額合計	265	696
当期末残高	46,226	46,922

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>未収入金 409百万円 未払金 264百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>未収入金 661百万円 その他 45百万円 未払金 501百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 5,198百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 4,547百万円</p>
<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 56百万円 役員報酬 254百万円 給料手当 586百万円 賞与引当金繰入 154百万円 役員賞与引当金繰入 127百万円 退職給付費用 99百万円 役員退職慰労引当金繰入 44百万円 人材開発費 139百万円 賞与 226百万円 株式報酬費用 47百万円 業務委託料 411百万円 賃借料 164百万円</p>	<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 135百万円 役員報酬 307百万円 給料手当 623百万円 賞与引当金繰入 146百万円 役員賞与引当金繰入 179百万円 退職給付費用 112百万円 役員退職慰労引当金繰入 54百万円 人材開発費 97百万円 賞与 195百万円 株式報酬費用 122百万円 業務委託料 569百万円 賃借料 392百万円 保守修繕費 193百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	382,276	2,282	192	384,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

連結子会社からの買受けによる増加 1,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 192株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384,366	682	144	384,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 682株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 144株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,820百万円、関連会社株式123百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	62百万円	繰越欠損金	113百万円	其他有価証券評価差額金	4百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	184百万円	繰延税金負債		未収事業税	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	178百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	97百万円	投資有価証券評価損	13百万円	新株予約権	31百万円	其他有価証券評価差額金	7百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	153百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	62百万円	未払事業税	6百万円	その他	14百万円	繰延税金資産合計	83百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	76百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	120百万円	新株予約権	53百万円	一括償却資産	15百万円	その他	8百万円	繰延税金資産合計	198百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	26百万円	繰延税金負債合計	26百万円	繰延税金資産の純額	172百万円
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	62百万円																																																																								
繰越欠損金	113百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	4百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
繰延税金資産合計	184百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
未収事業税	6百万円																																																																								
繰延税金負債合計	6百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	178百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	97百万円																																																																								
投資有価証券評価損	13百万円																																																																								
新株予約権	31百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	7百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
繰延税金資産合計	153百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	62百万円																																																																								
未払事業税	6百万円																																																																								
その他	14百万円																																																																								
繰延税金資産合計	83百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	6百万円																																																																								
繰延税金負債合計	6百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	76百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	120百万円																																																																								
新株予約権	53百万円																																																																								
一括償却資産	15百万円																																																																								
その他	8百万円																																																																								
繰延税金資産合計	198百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
其他有価証券評価差額金	26百万円																																																																								
繰延税金負債合計	26百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	172百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△43.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△43.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	役員賞与否認	3.6%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△45.2%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△45.2%	交際費等損金不算入項目	0.8%	役員賞与否認	6.9%	新株予約権	2.7%	住民税均等割	0.4%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金益金不算入	△43.7%																																																																								
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																																								
役員賞与否認	3.6%																																																																								
住民税均等割	0.2%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金益金不算入	△45.2%																																																																								
交際費等損金不算入項目	0.8%																																																																								
役員賞与否認	6.9%																																																																								
新株予約権	2.7%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
その他	2.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	519.77円	526.24円
1株当たり当期純利益	25.00円	10.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.99円	10.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,226	46,922
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,069	46,642
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	157	279
普通株式の発行済株式数(千株)	89,018	89,018
普通株式の自己株式数(千株)	384	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,634	88,633

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,215	952
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,215	952
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,612	88,634
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	62	93
普通株式増加数(千株)	62	93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 246千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 811千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,132千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 46千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 700千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 993千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株 ・平成20年11月19日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 77千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。